

3. 中食事業者アンケート調査

(1) 回答社の概要

本来であれば、「製造業」「小売・販売」「製造・販売」の事業内容ごと、「生産者から直接」「卸売市場」「問屋・商社」「経済連・農協」「食品製造業者」の仕入れ先ごとに、放射性物質に関わる影響等の分析を行おうのが妥当であるが、今回の中食アンケート調査の回収数は19社と極めて少ない。そのため、主に、事業内容では、スーパーマーケットや惣菜店舗ではなく、カット野菜や冷凍食品等で68%を占めていた「製造業」で、「問屋・商社」を仕入れ先とし、仕入れ方針としては「国産・輸入問わず、時期的に最適な原料を使用」としている中食事業者の傾向として把握しておきたい。

① 「製造業」に記載のあった内容

- ・折詰弁当・学校給食・病院食 製造
- ・タレ・ソース類及び和洋総菜
- ・農水産物加工
- ・惣菜
- ・カット野菜、総菜キット等製造販売
- ・調理麺
- ・惣菜、学校給食
- ・食品
- ・精肉・鮮魚の加工、米飯・惣菜の製造
- ・冷凍食品
- ・弁当・おにぎり・サンドイッチなどの製造販売
- ・惣菜（和総菜、佃煮）、他
- ・水産物製造販売

② 「小売・販売」に記載のあった内容

- ・スーパーマーケット
- ・食品スーパー

③ 「製造・販売」に記載のあった内容

- ・惣菜店舗
- ・弁当
- ・弁当、仕出し、幼稚園給食

④ 「その他」に記載のあった内容

- ・ホテル、レストラン業

図3-1 事業内容

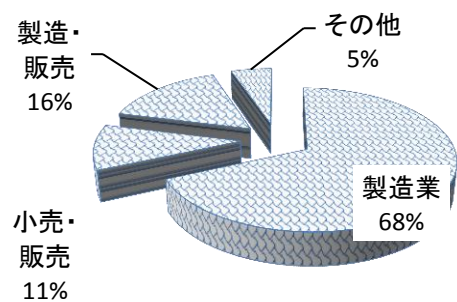


図3-2 事業規模

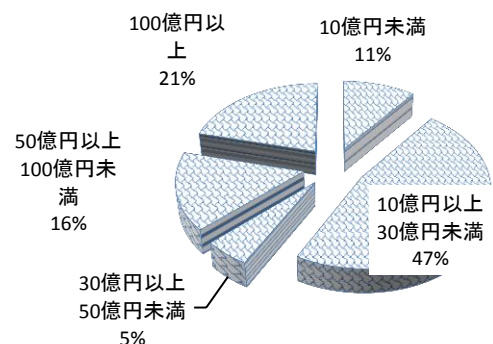


図3-3 仕入れ品目 (複数回答)

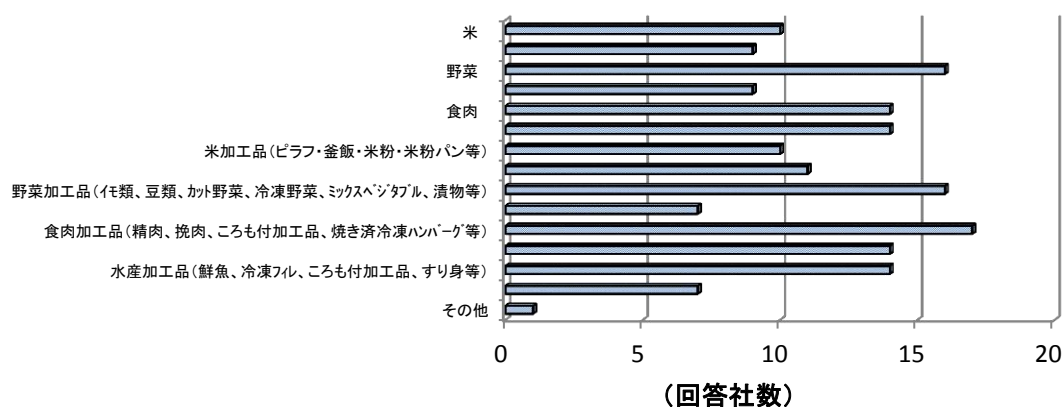
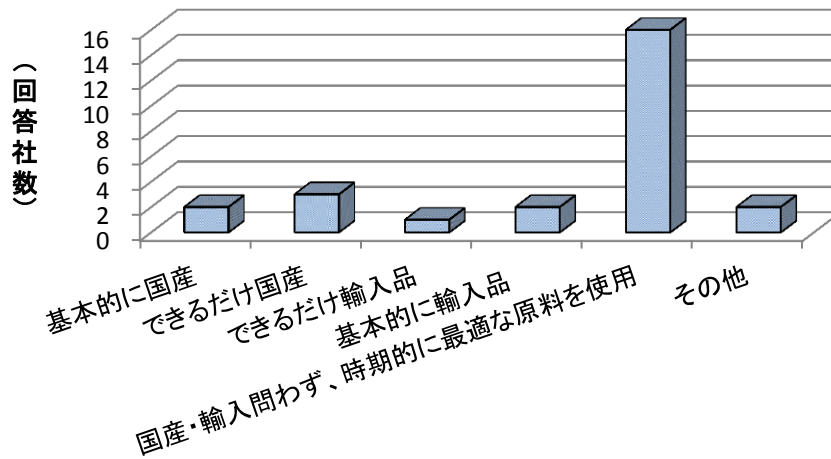


表3-1 仕入品目と仕入先の内訳 (複数回答) (単位:社)

	米	穀類	野菜	果物	食肉	水産物	米加工品	穀類加工品	野菜加工品	果物加工品	食肉加工品	その他畜産物	水産加工品	お茶	その他
生産者から直接	0	0	4	2	0	1	1	1	1	1	1	0	0	1	0
卸売市場	0	0	9	3	0	4	0	10	0	0	0	0	1	0	0
問屋・商社	10	9	8	5	14	11	9	0	13	16	16	14	12	6	1
経済連・農協	1	0	5	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
食品製造業者	0	0	2	1	4	4	3	4	8	8	8	6	7	0	0
その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

図3-4 日頃の食材仕入方針（複数回答）



（2）原発事故の影響

原発事故の影響としては、「顧客からの問い合わせ業務」「食材の産地変更」が首位を占め、この点、外食事業者と変わりはない。

「その他」への回答では、「水産物」で、“生産最大の福島工場の閉鎖。生産品目の縮小を余儀なくされた。”というものである。

「影響がなかった」への回答は、「製造・販売」2件、「ホテル」1件であった。

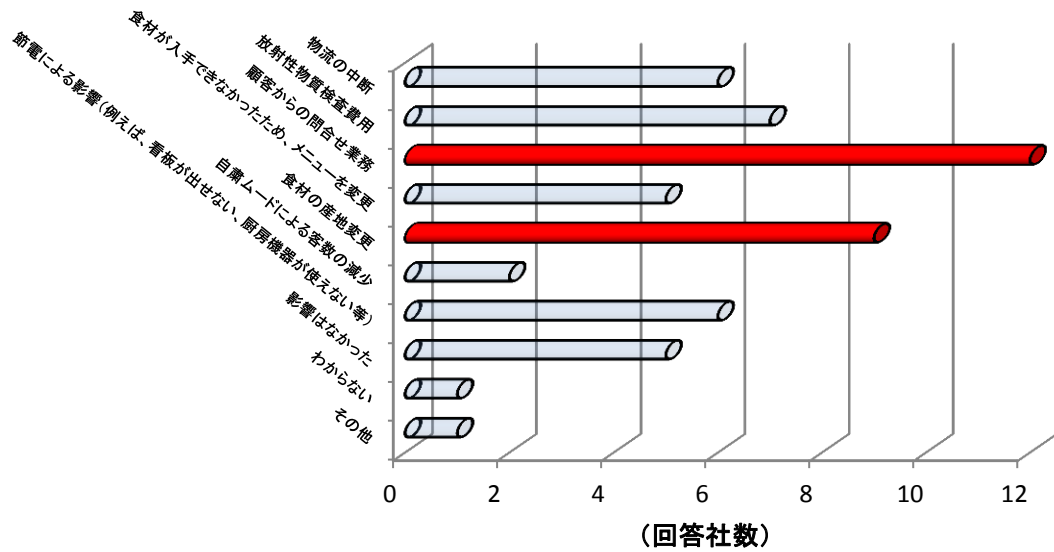
「顧客からの問い合わせ業務」は「製造業」9件、「食品スーパー」1件で、以下の業態である。

惣菜／カット野菜、総菜キット等製造販売／惣菜、学校給食／食品／精肉・鮮魚の加工、米飯・惣菜の製造／冷凍食品／弁当・おにぎり・サンドイッチなどの製造販売／惣菜（和総菜、佃煮）／水産物製造販売

「放射性物質検査費用」は「製造業」の6社で、以下の業態である。

調理麺／惣菜、学校給食／食品／冷凍食品／弁当・おにぎり・サンドイッチなどの製造販売／水産物製造販売

図3-5 原発事故当初の影響 (複数回答)



食材の変更期間も「2年以上（現在も継続を含む）」67%が最も高く、この点も外食事業者と変わりはない。

それぞれの内訳は以下のとおりである。

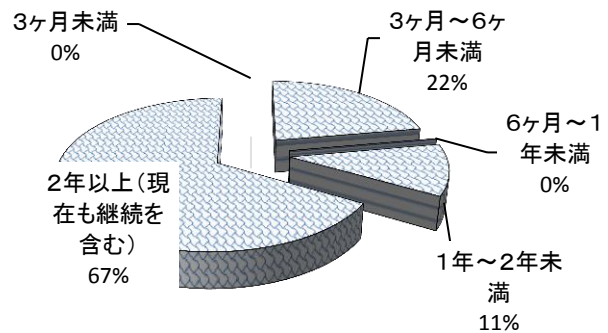
○「3ヶ月～6ヶ月未満」：カット野菜、総菜キット等製造販売／惣菜、学校給食

○「1年～2年未満」：弁当・おにぎり・サンドイッチなどの製造販売

○「2年以上」（現在も継続を含む）：

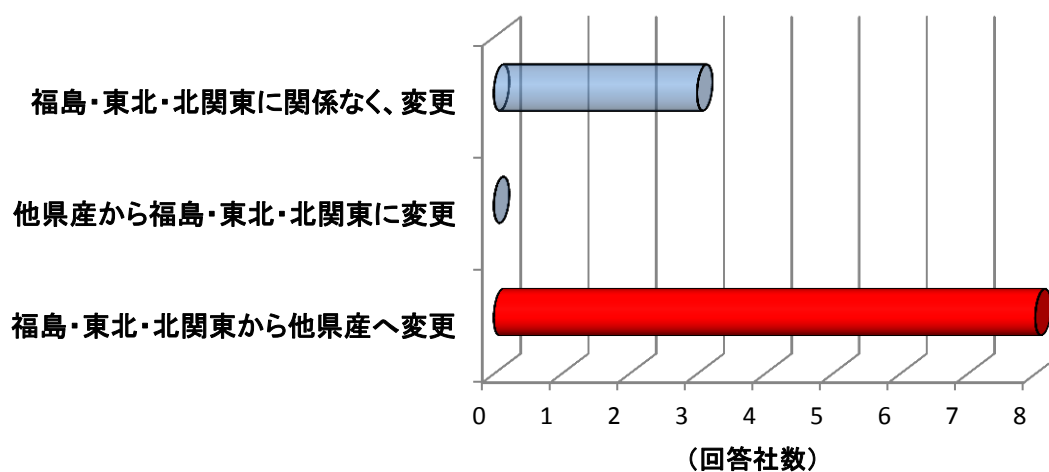
- ・製造業は、以下の5社である。折詰弁当・学校給食・病院食 製造／タレ・ソース類及び和洋総菜／惣菜／冷凍食品／惣菜（和総菜、佃煮）、他
- ・小売／販売は、食品スーパー

図3-6 食材の変更期間



どこの産地へ変更したかについては、「福島・東北・北関東に関係なく、変更」がわずかにみられるが、「福島・東北・北関東から他県産へ変更」という回答が多い。

図3-7 どの産地に変更したか (複数回答)

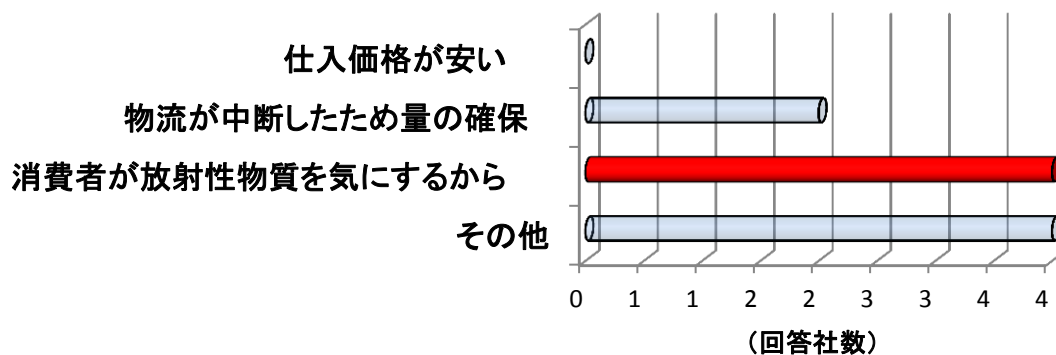


食材の産地を変更した理由には、「消費者が放射性物質を気にするから」、「物流が中断したため量を確保」となっている。福島県産については市場価格が下落しているが、今回の調査対象社の仕入れ先には、卸売市場よりは、「問屋・商社」が多いためか、「仕入価格が安い」への回答はみられない。

ちなみに、「その他」へ記載のあったコメントは以下のとおりである。

- ・公立中学校からの指示
- ・震災による業務停止
- ・同等産地が他にあれば変更
- ・メーカー工場の被災

図3-8 食材調達先の変更理由 (複数回答)



福島・東北・北関東の産地との現在の取引状況は、「取引できなかった時期もあったが、現在は復活している」回答が多い。「取引は継続していない」と回答した回答社の「食材調達先の変更理由」は、

- ・「物流が中断したため量の確保」
- ・「公立中学校からの指示」
- ・「震災による業務停止」

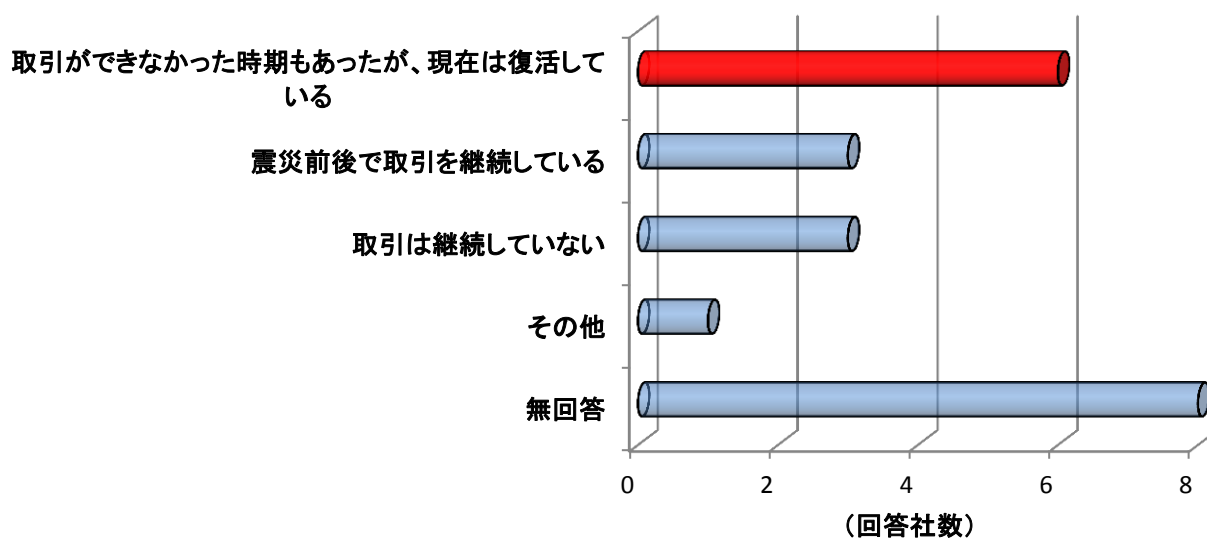
である。

「公立学校からの指示」以外は、物流による理由となっている。

「その他」に回答のあったコメントでは、“工場等再開したところは継続している。”である。

今回の結果をみる限り、震災以前に福島・東北・北関東と取引のあった中食事業者においては、現在の取引状況は、大方元に戻っているとみてよいと思われる。

図3-9 原発事故以前に、福島県産・東北・北関東の産地の食材を仕入れていた場合の、現在の仕入れ先との取引状況（複数回答）



今後の福島県産・東北・北関東方面の農畜水産物を取扱いについて、どのような意向があるかを問うた結果が次である。

第1位では「品質がよければ取り扱いたい」である。「その他」の回答は、“まだ消費者からの理解は得られない。〔製造業者（惣菜（和総菜、佃煮）、他）〕”。

第2位では「値段次第では取り扱いたい」である。「その他」の回答は、“消費者が気にしなくなればもっと増える。〔製造業者（冷凍食品）〕”。

今後の取り扱い意向については、外食事業者よりはやや中食事業者の方が、行政の検査体制への反応が低いように見受けられるが、回答数の少なさは前提だが、概ね、外食事業者の傾向と変わらないとみてよいだろう。

図3-10 今後の、福島県産・東北・北関東の農畜水産物の取り扱い意向 (第1位)

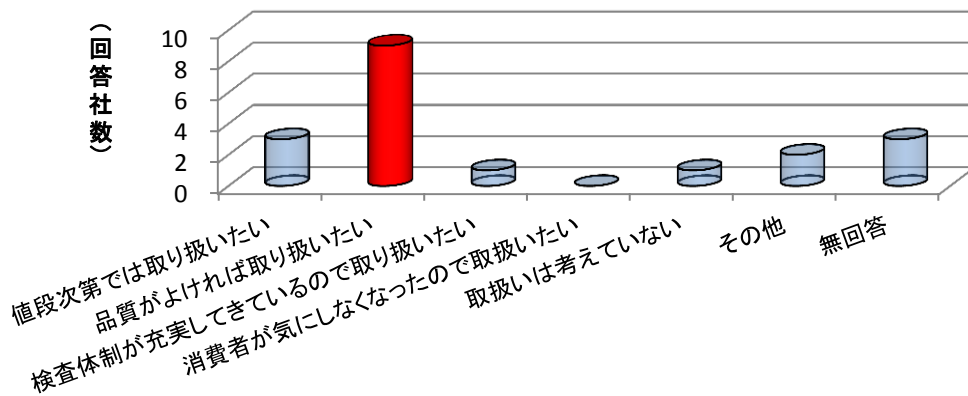
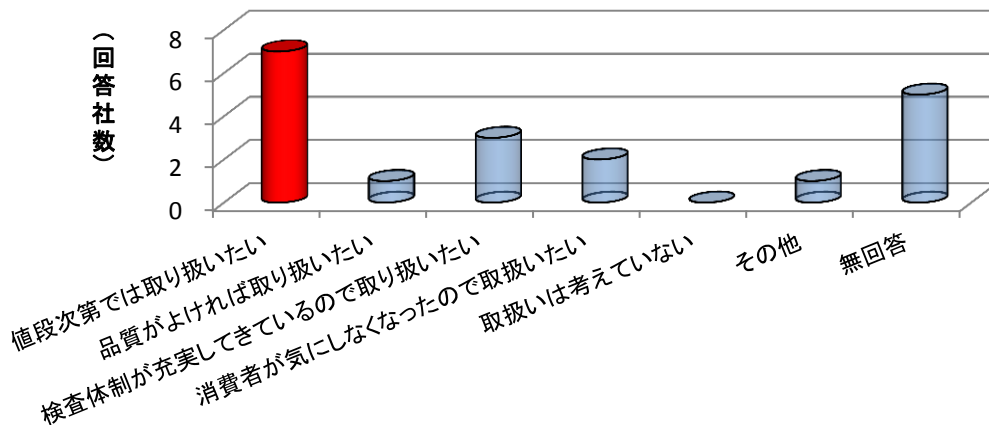


図3-11 今後の、福島県産・東北・北関東の農畜水産物の取り扱い意向 (第2位)



(3) 放射性物質に関する顧客対応について

顧客からの問い合わせについて、「あった」58%、「たまにあった」16%であり、その時期は、2011年3月～6月が最も多く、その後減少している。問い合わせの内容は「具体的な国内産地名」が最も多く、顧客の理解度も、「十分、ご理解頂いている」14%、「概ね、ご理解頂いている」79%と、ほぼ理解されているようだ。顧客からの問い合わせ状況についても、説明すれば顧客には理解されるという外食事業者と変わらない。

図3-12 この3年間の顧客からの問い合わせ状況

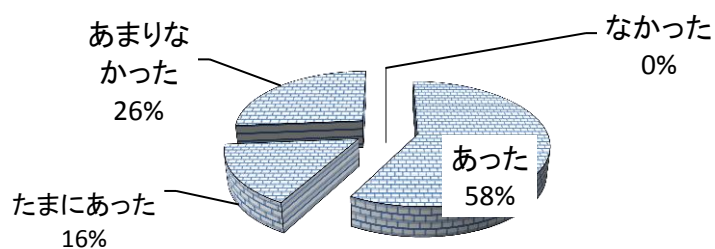


図3-13 問い合わせのあった時期 (複数回答)

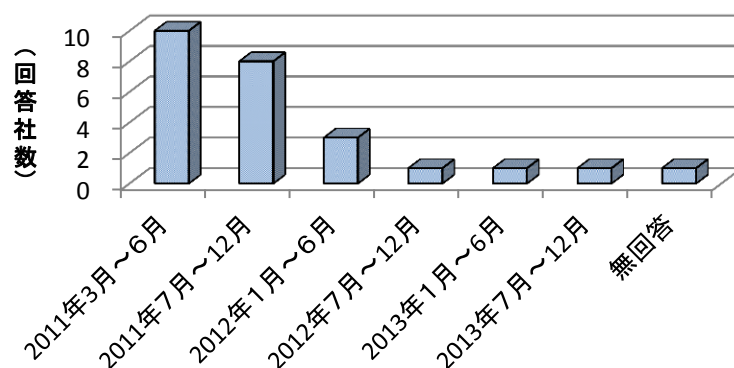


図3-14 問い合わせ内容（複数回答）

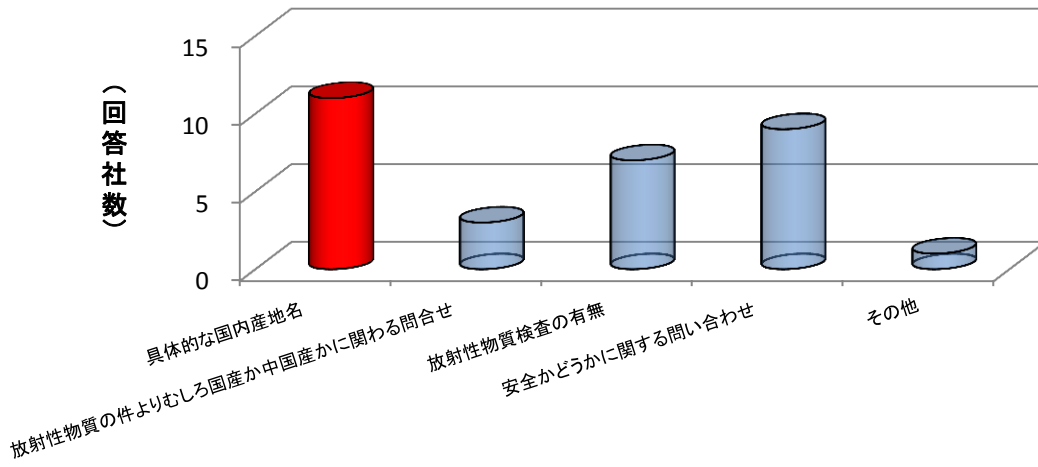
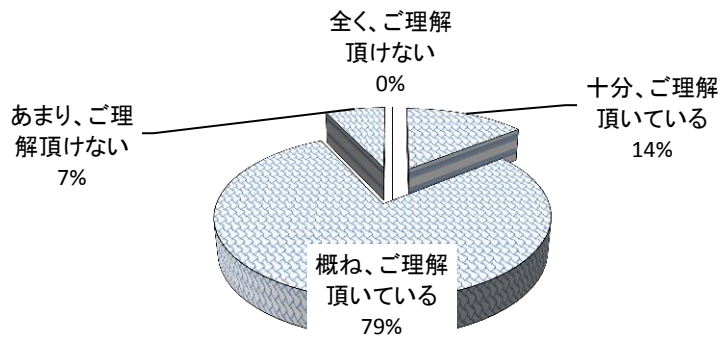


図3-15 顧客の理解度



ちなみに、「あまり、ご理解頂けない」と回答しているのは、「製造業」の、弁当・おにぎり・サンドイッチなどの製造販売であった。